

「緊急地震速報評価・改善検討会」(第9回)の議事概要

日時：平成29年3月22日(水) 13時00分～15時00分

場所：気象庁講堂(気象庁2階)

出席者

・委員

田中座長、国崎、鯉沼、藤井(代理)、菅井、谷原、中森、林(代理)、福和、目黒、毛受、横田(五十音順、敬称略)

・行政委員

廣瀬、荻澤、谷、吉田、豊口(代理)、和田、楠元(建制順、敬称略)

・気象庁出席者

上垣内、弟子丸、大林、葦澤、野村、青木、橋本(徹)、中村、橋本(勲)

議事

- 気象庁から、資料1～6に基づき説明を行った。
- 議事概要は以下のとおり。

今後、緊急地震速報の精度の議論を行う際には、「過大予測は仕方がないが過小予測は避けて欲しい」といった利用者側から見た観点の違いを踏まえたものとなるようにも配慮していただきたい。

緊急地震速報の発表状況について、空振りの事例だけではなく、見逃しの事例についても紹介しても良いのではないかと。

気象台が作成した広報資料の内容を一般化して、全国に展開しても良いのではないかと。

利活用を促進するためにも、緊急地震速報の評価軸や指標の作成について検討しても良いのではないかと。

アンケート調査の結果は、地域毎にどのような違いがあるか分かるように整理するとより分かりやすいのではないかと。

長周期地震動に関する情報は、混乱を生み出さないような方向で整理できているものと思われる。

今後、状況を正しく把握した上で意見を述べられるように、マグニチュードの推定方法など、地震津波情報を発表するための様々な予測方法等について、全体的に説明していただく場を設けて欲しい。

震度速報と緊急地震速報が交互に出るような状況は、情報の受け手からみて有効なのだろうか。地震情報それぞれの目的を明確化して整理し、どのような伝え方が良いのか情報全体を総合的に捉えて議論する必要があるのではないか。

緊急地震速報の導入時と同じように、今回も普及・啓発の進め方等について時間をかけて丁寧に議論する必要があるのではないか。

今回、東北地方太平洋沖地震における情報発表の推移のシミュレーションが示されたが、今後是非、南海トラフ地震のシミュレーションも見せていただきたい。

情報の出し方を考える際、その情報で影響を受ける人がどのくらいいるのかという観点にも注視していく必要がある。我が国に大きな影響を及ぼすであろう地震を選んで、それぞれの影響度合いをみた上で、全体の議論を進めていく方が良いのではないか。

技術的な議論の一方で、どこかで巨大地震と判定し、巨大地震と見なしてそれに見合った情報を早めに出せるなら出すという発想もある。影響度合いを見ることは、それを判断する材料にもなるであろう。

情報の出し方として、マスメディアの視点だけではなく、マイクロメディアの視点で、必要としている人だけにピンポイントで出すというやり方があっても良いのかもしれない。

メディアは情報をきめ細かく伝える努力を続ける一方で、法定伝達義務のある警報をすべからく伝えていくことの難しさを抱えている。影響を受ける人の数や、精度の限界も見ながら、警報と予報のバランスを考えていくべき。

津波警報のあり方も含め、南海トラフのときにどのような情報発表となるのか非常に関心が高い。行動と一体となるように、情報がどのように出せるのか、難しい問題であるとともに克服すべき課題でもある。

情報発表のシミュレーションが可視化されて、どのように発表されるのか分かったが、見える化だけではなく、聞こえる化したものを示していただくと、受けての情報理解を検討する材料となる。

PLUM 法で毎秒情報が入ってくると、予報事業者等の対応が技術的に難しい部分もあると思う。実際にどんな形で情報が出て行くのか、トータルに情報としてどのように社会に流れていくのかを理解できるようにすることも必要ではないだろうか。

ラジオ放送等、音声のシミュレーションは非常に難しいだろう。自動音声を読み上げる前に更新情報が入る可能性もあり、難しい課題を抱えることになると見込んでいる。

そろそろ一般論から個別論へ議論を進めて良いのではないだろうか。

南海トラフ地震など、いくつかのケースでのシミュレーションを見ながら、防災対応を考えていくのが良いのではないか。

緊急地震速報について議論する際も、地震津波情報の体系全体から評価していかないと難しい状況になってきている。